

平成24年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	同志社大学	整理番号	L03
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) まつおか たかし 氏名・職名 松岡 敬(同志社大学長・高等研究教育機構長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) わだ もと 氏名・職名 和田 元(同志社大学高等研究教育機構副機構長)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) ないとう まさのり 氏名・職名 内藤 正典(同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科・教授)		
4. 類型	L <複合領域型(多文化共生社会)>		
5.	プログラム名称	グローバル・リソース・マネジメント	
	英語名称	Global Resource Management	
	副題		
6. 授与する博士 学位分野・名称	博士(グローバル社会研究、アメリカ研究、現代アジア研究)、博士(工学)、博士(理学)、博士(神学)、博士(一神教研究)、博士(哲学)、博士(社会福祉学)、博士(産業関係学)、博士(法学)、博士(経済学)、博士(商学)、博士(政策科学)、博士(学術) 付記する名称:同志社大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「グローバル・リソース・マネジメント」修了		
7. 主要分科	(① 地域研究) (② 政治学) (③ 電気電子工学) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入		
	哲学、史学、人文地理学、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、教育学、ジェンダー、応用物理学、機械工学、材料工学、地球惑星科学、土木工学、総合工学、環境創成学		
8. 主要細目	(①) (②) (③) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入		
	地域研究、国際関係論、電力工学・電力変換・電気機器、電子・電気材料工学、電子デバイス・電子機器、通信・ネットワーク工学、計測工学、哲学・倫理学、宗教学、思想史、アジア史、アフリカ史、人文地理学、基礎法学、公法学、国際法学、政治学、経済政策、経営学、社会学、社会福祉学、教育社会学、ジェンダー、応用物理学一般、薄膜・表面界面物性、熱工学、無機材料・物性、地質学、水工学、地球・資源システム工学、エネルギー学、持続可能システム		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	グローバル・スタディーズ研究科グローバル・スタディーズ専攻、理工学研究科情報工学専攻、理工学研究科電気電子工学専攻、理工学研究科機械工学専攻、理工学研究科応用化学専攻、理工学研究科数理環境科学専攻、神学研究科神学専攻、文学研究科哲学専攻、社会学研究科社会福祉学専攻、社会学研究科産業関係学専攻、法学研究科公法学専攻、経済学研究科経済政策専攻(博士課程(後期))、経済学研究科理論経済学専攻(博士課程(前期))、経済学研究科応用経済学専攻(博士課程(前期))、商学研究科商学専攻、総合政策科学研究科総合政策科学専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所、株式会社三菱総合研究所科学・安全事業本部、株式会社堀場製作所、日新電機株式会社電力技術開発研究所		

14. プログラム担当者の構成 計 42 名					
外国人の人数		2 人	[4.8 %]	女性の人数	
				6 人 [14.3 %]	
プログラム実施大学に属する者の割合 [85.7 %]					
プログラム実施大学に属する者			36 人	プログラム実施大学以外に属する者	
そのうち、他大学等を経験したことのある者			32 人	そのうち、大学等以外に属する者	
				4 人	
15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成30年度における役割)
(プログラム責任者) 和田 元	ワダ モト		高等研究教育機構・副機構長、 大学院理工学研究科電気電子工学専攻・教授	薄膜・表面界面物性、核融合学、プラズマ科学、Ph.D.	事業統括及び文理融合によるグローバル・リソース・マネジメントプログラムの実施責任、企画開発 国際連携(ASEAN諸国)担当 原子力発電技術、核融合発電、先進発電科学担当
(プログラムコーディネーター) 内藤 正典	ナイトゥ マサリ		大学院グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻・教授	イスラームと西欧の共生、 中東地域研究 博士(社会学)	プログラムの統括 多文化共生論、イスラームとの共生担当
小山田 英治	オヤマダ エイジ		大学院グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻・教授	国際関係論 博士(学術)	アシスタント・プログラム・コーディネーター(人社系統括・文理融合プログラム担当) ガバナンス論・国際開発学担当
林田 明	ハヤシダ アキラ		大学院理工学研究科数理環境科学専攻・教授	地質学、古地磁気学・岩石磁気学 理学博士	アシスタント・プログラム・コーディネーター(理工系統括・文理融合プログラム担当) 国際連携(東アジア)担当 地球環境科学、自然資源マネジメント科学、インフラ工学担当
中西 久枝	ナカニシ ヒサエ		大学院グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻・教授	国際関係論、 国際協力論 Ph. D. in history	国際連携(中東・中央アジア)担当 紛争抑止と平和構築担当
岡野 八代	オカノ ヤロ		大学院グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻・教授	ジェンダー、 新領域法学、 基礎法学 博士(政治学)	国際機関・国際NGOとの連携、海外との インターンシップ担当 共生とジェンダー・正議論担当
巖 善平	イワン センハイ		大学院グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻・教授	経済政策 農学博士	中国経済の展望とグローバル化担当
峯 陽一	ミネ ヨウイチ		大学院グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻・教授	経済政策 (含経済事情) 経済学修士	グローバル・リーダー養成担当 人間の安全保障担当
Anne Gonon	アンス ゴノン		大学院グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻・教授	政治社会学、 公共性の社会学 経済学修士	共生のための地球市民社会論担当

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成30年度における役割)
岩坂 将充	イサカ マサチ		高等研究教育機構高等教育院・准教授	地域研究、現代トルコ政治、民主化・政軍関係博士(地域研究)	グローバル・リソース・マネジメントプログラム・オフィサー(文系)として文理融合によるグローバル・リソース・マネジメントプログラムの企画開発、運用管理 キャリア形成担当、国際連携のロジスティクス担当
橋本 雅文	ハシモト マサミ		大学院理工学研究科情報工学専攻・教授	味 ^レ テイクス・マトロニクス、センシング情報学工学博士	産学連携教育部門統括 インフラセンシング科学担当
長岡 直人	ナガオカ ナオト		大学院理工学研究科電気電子工学専攻・教授	電力工学、電気機器工学博士(工学)	理系広報担当 計算機科学、数値解析学、電力インフラ科学・環境学担当
辻 幹男	ツジ ミチオ		大学院理工学研究科電気電子工学専攻・教授	電子デバイス、電子機器、電磁波工学工学博士	理工学分野の戦略的研究開発推進学担当 超高周波科学・工学、電磁波環境学担当
藤原 耕二	フジハラ コウジ		大学院理工学研究科電気電子工学専攻・教授	電力工学、電気機器工学博士(工学)	先進的電力変換学、複合電気機器学、社会インフラ用電気機器学担当
笹岡 秀一	ササオカ ヒデイチ		大学院理工学研究科電気電子工学専攻・教授	通信・ネットワーク工学博士(工学)	通信インフラ科学、通信方式学、通信セキュリティ科学担当
吉門 進三	ヨシカド シンゾウ		大学院理工学研究科電気電子工学専攻・教授	電子・電気材料工学博士(工学)	電気電子材料科学、希少資源管理学、高効率発電・蓄電工学担当
加藤 利次	カトウ トシジ		大学院理工学研究科電気電子工学専攻・教授	電力工学、電気機器工学工学博士	電気回路学、高効率電気制御学、高信頼性インフラ用制御システム学担当
松川 真美	マツカワ マミ		大学院理工学研究科電気電子工学専攻・教授	計測工学、応用物理学一般博士(工学)	国際連携(欧州)担当 医用電子技術インフラ、超音波工学担当
千田 二郎	チダ ジロウ		大学院理工学研究科機械工学専攻・教授	噴霧燃焼工学、エネルギーデザイン工学博士	環境エネルギー科学、分散型発電システム、エネルギーインフラコスト担当

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成30年度における役割)
稲葉 稔	イハ ミル		大学院理工学研究科応用化学専攻・教授	電気化学、 無機材料・物 性 博士(工学)	先進的電気化学エネルギー変換学、資源 材料科学、材料マネジメント科学担当
盛満 正嗣	モリミツ マサツグ		大学院理工学研究科数理環境科学専攻・教授	物理化学、無 機 化学、無機材 料 博士(工学)	電気化学表面プロセス、化学エネルギー 工学、インフラ環境保全化学担当
岡本 岳之	オカモト タカシ		高等研究教育機構高等教育院・准教授	海岸海洋工 学、波力発電 Ph.D.(土木工 学)	グローバル・リソース・マネジメントプ ログラム・オフィサー(理系)として文理 融合によるグローバル・リソース・マネ ジメントプログラムの企画開発、運用管 理 キャリア形成担当、国際連携のロジス ティクス担当
上田 光明	ウエダ ミツアキ		高等研究教育機構高等教育院・助教	福祉社会学、 犯罪社会学 博士(福祉社 会学)	グローバル・リソース・マネジメント キャリア・コーディネーター キャリア開発、キャリア教育担当
小原 克博	コハラ カツヒロ		大学院神学研究科神学専攻・教授	宗教学、神 学、 哲学・倫理学 博士(神学)	宗教間の共生と政治担当
田端 信廣	タハタ ノブヒロ		大学院文学研究科哲学専攻・教授	思想史、哲 学、 倫理学 文学修士	共生のための思想史
林 克樹	ハヤシ カツキ		大学院文学研究科哲学専攻・教授	哲学・倫理 学、 思想史 博士(哲学)	共生のための思想史
埋橋 孝文	ウズハシ タカミ		大学院社会学研究科社会福祉学専攻・教授	社会福祉学、 社会政策 博士(経済 学)	福祉国家と共生担当
木原 活信	キハラ カツノブ		大学院社会学研究科社会福祉学専攻・教授	社会福祉学、 ソーシャル ワーク 博士(社会福 祉学)	共生のための福祉実践思想
浦坂 純子	ウラサカ ジュンコ		大学院社会学研究科産業関係学専攻・教授	経済政策 博士(経済 学)	共生のための労働政策

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成30年度における役割)
濱 真一郎	ハマ シンイチロウ		大学院法学研究科公法学専攻・教授	基礎法学、法哲学、法思想史 博士(法学)	共生のための法思想担当 国際公法と紛争抑止担当
八木 匡	ヤギ タカシ		大学院経済学研究科経済政策専攻(博士課程(後期))、同理論経済学専攻(博士課程(前期))、同応用経済学専攻(博士課程(前期))・教授	財政学・金融論、公共投資理論 博士(経済学)	共生のための公共経済学担当
鈴木 良始 (H. 30. 4. 1交替)	スズキ ヨシジ		大学院商学研究科商学専攻・教授	経営論、生産管理論、組織論 博士(経済学)	生産方式とグローバリゼーション
風間 規男	カザマ ノリオ		大学院総合政策科学研究科総合政策科学専攻・教授	政治学 博士(政治学)	共生のための政策ネットワーク担当
川浦 昭彦	カワウラ アキヒコ		大学院総合政策科学研究科総合政策科学専攻(一貫制博士課程)(H30. 4. 1職名変更)・教授	経済政策 博士(経済学)	共生のための経済政策と民主化担当
月村 太郎	ツクムラ タロウ		大学院総合政策科学研究科総合政策科学専攻・教授	国際関係論 法学士	国際政治と多文化共生担当
浜 矩子	ハマ ノリコ		大学院ビジネス研究科ビジネス専攻・教授	国際経済の マクロ分析 経済学士	産学連携・広報担当 国際経済のマクロ分析担当
谷口 真人 (H. 30. 4. 1交替)	タニグチ マコト		大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所・副所長、教授	水文学・地球環境学、理学 博士	持続可能な社会へ向けた地球環境論
宇佐美 暁	ウサミ サトシ		株式会社三菱総合研究所 科学・安全事業本部、本部長補佐・主席研究員(H30. 4. 1所属部局変更)／同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科・嘱託講師	外交・安全保障、 現代アジア・中国 法学修士	国際産学連携担当

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成30年度における役割)
石田 耕三	イシダ コウゾウ		株式会社堀場製作所・フェロー(H30.4.1職名変更)	熱力学、噴霧 燃焼 工学、半導体 工学 工学博士	産学連携に基づく実務教育担当 計測科学、環境保全学、電力消費量抑制 担当
桑田 稔 (H.30.4.1交替)	クワタ ミノル		日新電機株式会社 電力技術開発研究所・技師 長/同志社大学大学院理工学研究科連携大学 院・嘱託講師	電気機器(変 圧器、リアク トル) 工学博士	産学連携に基づく実務教育担当
池田 陽紀 (H.29.4.1交替)	イケダ ヨウキ		奈良工業高等専門学校・助教/ 同志社大学高等研究教育機構・嘱託講師	電力工学、 電気機器工学 博士(工学)	インフラストラクチャー基礎教育担当
Mustapha Kamal Pasha (H.28.4.1追加)	ムスタファ カマル パシャ		アベリストウイス大学・教授/ 同志社大学高等研究教育機構・客員教員	国際関係論、 政治経済学 Ph.D. Interna tional Studies	イスラーム研究、人間の安全保障教育担 当

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成30年度は提出日現在))

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 *(今後の募集予定: 有(無))	
プログラム募集定員数	—	15	15	15	15	15	15	
① 応募 学生 数	—	15	21	20	7	11	7	
	うち留学生数	—	4	11	12	4	4	
	うち自大学出身者数	— (—)	6 (0)	10 (0)	9 (4)	1 (0)	4 (1)	3 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	9 (4)	11 (11)	11 (8)	6 (4)	7 (7)	4 (4)
	うち社会人学生数	— (—)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
うち女性数	— (—)	7 (1)	9 (5)	9 (7)	3 (2)	2 (2)	3 (2)	
② 合格 者数	—	13	13	13	6	10	6	
	うち留学生数	—	4	8	7	4	3	
	うち自大学出身者数	— (—)	4 (0)	5 (0)	3 (0)	1 (0)	4 (1)	3 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	9 (4)	8 (8)	10 (7)	5 (4)	6 (6)	3 (3)
	うち社会人学生数	— (—)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
うち女性数	— (—)	5 (1)	7 (4)	4 (4)	3 (2)	1 (1)	2 (1)	
③ ②の うち 履修 生数	—	13	13	13	6	9	3	
	うち留学生数	—	4	8	7	4	0	
	うち自大学出身者数	— (—)	4 (0)	5 (0)	3 (0)	1 (0)	3 (0)	3 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	9 (4)	8 (8)	10 (7)	5 (4)	6 (6)	0 (0)
	うち社会人学生数	— (—)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
うち女性数	— (—)	5 (1)	7 (4)	4 (4)	3 (2)	1 (1)	1 (0)	
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	—	1.15倍	1.62倍	1.54倍	1.17倍	1.10倍	1.17倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	—	87%	87%	87%	40%	67%	40%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。

※平成30年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成30年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、「有」の場合は、当該予定分については表中には含めず、備考欄へ募集時期及び募集予定人数を記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

【概要】本プログラムは、人間生活の基盤となる資源・エネルギー科学と、地球規模課題を扱うグローバル・スタディーズの融合を基に「グローバル・リソース・マネジメント」という文理融合の学際領域を設定したうえで、博士前期・後期課程一貫プログラムを構成し、強靱な精神と高度な倫理観をもって、今日最も困難な状況にある国から新興国までをパートナーとして活躍していく、グローバル・リーダーの養成を目指して構築された。本プログラムが養成する人材像は、①災害、紛争、貧困など、生存が危機に瀕する過酷な状況にある人々に寄り添い、共に学ぶことによって困難を打開する志を持ち、②そのために必要な人文・社会科学と自然科学の諸領域を統合知として修得する学徒であり、③文理融合の知を基に、「公正」のなんたるかに配慮しつつ、宗教間、民族間の共生を志向し、地球的課題としての困難の発生を抑止し、発生した困難からの復興と発展に取り組み、④同時に、困難から脱し発展の途上にある新興国において、発展の持続性と格差の縮小に取り組みながら、これらの諸国と戦略的パートナーシップを築いていく人材である。今日、東アジア・東南アジア・中東・中央アジアは経済成長の過程にあり、G20 諸国および、それに次ぐ成長を実現している諸国は数多い。博士学位を有する高度専門職業人のキャリアパスとして、これらの地域をターゲットとするところに本プログラムの特色があるが、その先には、困難から発展への道筋を自ら経験することにより、その知見と経験を将来の日本の発展へとつなげられる人物が展望される。

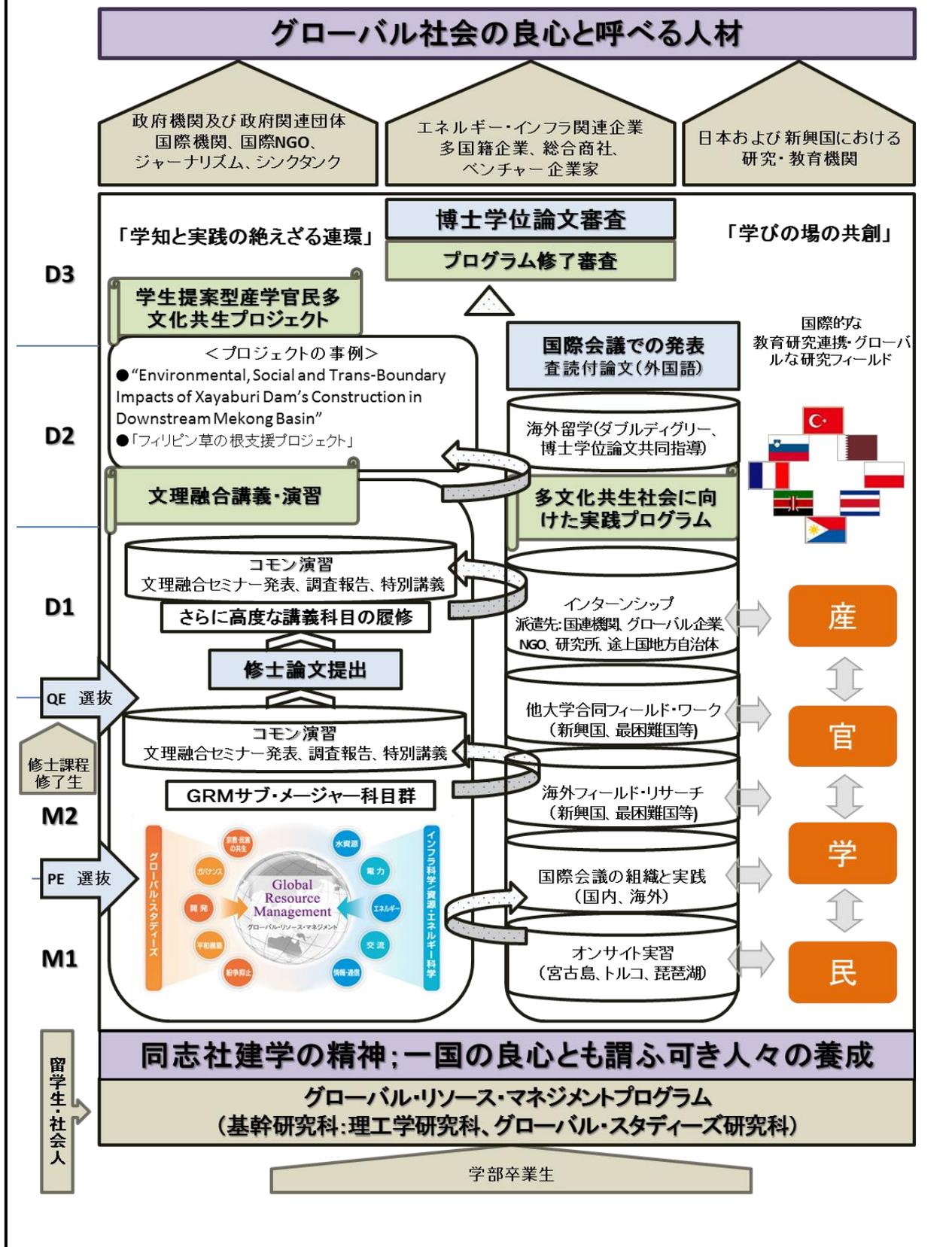
【特色】現代世界の閉塞的状况を突破するためには、人間生活の物質的基盤（インフラストラクチャー）・社会的基盤・精神的基盤の3領域を統合的に扱う新領域の創造が必要である。そのために、同志社大学が長年にわたって高度な研究・教育実績を有する資源・エネルギーに関わる理工学的知の体系と、多文化共生に関わる人文・社会科学的知の体系を統合した文理融合による博士課程プログラムを創造した。理工学系からは、電力・エネルギー・情報通信・交通・水資源管理の領域がプログラムに参加した。人文・社会科学系からは国際的に研究をリードする多文化共生・人間の安全保障・紛争抑止・平和構築・開発学・政策科学・社会学・社会福祉学等の領域がプログラムに参加した。中でも、イスラームとの共生をグローバルな多文化共生実現の課題として重視する点が特色である。

産・官・学・民にわたるグローバル・リーダーの養成には、広範な学外連携による博士学位プログラムの実践が不可欠である。留学・国際インターンシップにより在学中に繰り返し連携機関への派遣を行うことにより、高度専門職業人の養成を前提とした頭脳循環を活発化させてきた。世界の先端的研究水準の研究機関とは、エコール・セントラル国立理工科学院連合（フランス）とのダブル・ディグリー制度等で実績を有し、新興国との間には国立フィリピン大学等多数の連携機関と留学・インターンシップ協定を持つ。最困難国との間には、パレスチナのガザ・イスラーム大学との連携により、同大学から継続的に留学生の受け入れを実施しており、最も困難な状況にある人びとに寄り添いつつ、新たな学知の構築を目指すという本プログラムの理念を実践しつつある。産業界との間には、堀場製作所や三菱総合研究所を始め多数の先端企業とのあいだに連携大学院を構成し、国内外でのインターンシップの実施基盤を整えた。グローバル・リーダー養成に不可欠の国際機関との連携では、UNIDOとの連携関係を構築した。「京都議定書」によって広く地球上の共生に貢献した京都の特性を活かし、人間文化研究機構総合地球環境学研究所との間に機関連携を締結しており、京都から世界にむけて「共生」の新たなモデルを発信するという世界的意義を持つ。

【優位性】心の平安は多文化共生社会の基である。この点において、同志社大学がキリスト教のみならずイスラーム、ユダヤ教を含めた統合的一神教学際研究を21世紀COEプログラム及び私立大学戦略的研究基盤形成支援事業を基に高度化させたことの優位性は際立っている。本学の創設者、新島襄は1864（元治元）年、国禁を犯して函館から海外に脱出した。進取の気風を尊重する校風の原点はここにある。同時に彼は、一国の良心たる人材の養成を本学設立の旨意に掲げている。それゆえ、本プログラムは先進諸国における成功者（リーダー）養成機関を模倣しない。建学の精神を基盤とし、現代世界にとって喫緊の課題である異文化との摩擦や衝突を回避するための学知と資源・エネルギーに関する学知を修得することで、人類社会に平和と安寧を実現することこそ、私学としての同志社大学が本プログラムを継続実施することの主旨である。

プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)



プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

1. 成果概要

同志社大学は、博士課程教育リーディングプログラムを推進・実施することで、現在、世界が直面する多様な課題に対して、知識偏重的な学習・研究から脱したうえで、広い視野から主体的に問題を発見し、その解決に向けて創造的な思考をもって行動できる高度専門職業人材の養成を図っている。その実現のため、既存研究科で主流となっている学問系統別の教育研究方法ではなく、課題追究型かつ解決志向型の教育研究方法を大胆に取り入れた「グローバル・リソース・マネジメント」プログラム（以下「GRM」）を構築した。GRMは、学知の修得と現場での実践の絶えざる連環によるコースワークにより、プログラム修了者のキャリアパス拡大に繋げた。GRMは「実務リーダー育成型」の博士学位プログラムの先駆としての位置付けをもって、支援期間終了後も継続実施する。

2. 「学知の修得と現場での実践の絶えざる連環」産官学民連携モデルの創出と成果

① **GRMの連携ポリシー**：産業界等から単に講師や実務者を大学に招くだけでなく、プログラムの教育理念「人に寄り添うリーダーの養成」に共感する外部機関と「学びの場の共創」に取り組むことにより、本学と連携先が共に問題解決能力の伸長を図ることを目指す関係を構築した。これらの協力関係により、プログラム在籍者 57 名に対して、38 名を海外のフィールド・大学等に派遣し、インターンシップでは 27 名を企業・NPO・国際機関等に派遣している。

② 「**多文化共生**」教育コンソーシアム：協定先機関が有するネットワークをGRMに結びつけることで、既存のバイラテラルの関係をマルチラテラルに発展させる活動を行った。例えば、フィリピン大学との連携では、本学はUNIDO東京事務所との、先方は国連・被援助国・企業のネットワークを相互に提供し、国連が支援する工業開発事業への学生の参加を通じて、被援助国や企業とのネットワークを構築した。東南アジア諸国での長期インターンシップを通じた開発・ガバナンスの専門家養成を目指している。また、内戦の当事者でもあったスロベニアのリュブリャナ大学とは、同国外務省の協力を得て、EU及び国際機関首脳が出席する「ブレッド戦略フォーラム」への履修生の参加が実現した。平成30年度は当該フォーラムで同大学と合同討論を行う。ハマド・ビン・ハリファ大学とは、カタール財団が実施している難民支援の高等教育プログラムについて、GRMと共同で開発するための実施計画を策定するに至った。このように、最も困難な状況にある人びとに寄り添いつつ、新たな学知の構築を目指すという本プログラムの主旨を実現しつつある。

③ **能力伸長の場としての他大学の学位プログラムとの交流**：広島大学たおやかプログラムとの共同授業、東北大学グローバル安全学トップリーダー育成プログラムとの共同研究など、学生が他大学の学位プログラム生と切磋琢磨することで視野の拡大、自己の客観視といった基底能力の伸長を図る仕組みを構築した。

3. 「修了者のキャリアパスを拡大」博士人材の新たなキャリアモデルの創出と成果

平成30年5月31日現在の修了者（11名）のうち、7名（64%）が民間企業に採用された。この中で国外の多国籍企業に就職した者は2名である。これらの実績は、GRMが国内外の実業界へのキャリアパス構築に有効であったことの証左である。とりわけ文系学生が大手総合電気メーカーに就職した実績は、本学における博士人材の新たなキャリアモデルを示すこととなった。また留学生2名が国内企業に就職した実績は、学位取得後、母国で就職するという従来の留学生のキャリアパスとは異なる、新たなパスをGRMが提供したといえる。さらに、これらの学生の採用の多くは、教員の個人的コネクションを通じたものとは異なる、通常の採用プロセスによるものであり、改めて修了生の実力が高く評価された結果と言えよう。

これらの実績の背景には、学生を博士課程に誘うだけでなく、博士人材に対する正しい認識を社会と共有する活動を行ってきたことがある。GRMは、5年間で100社近い企業、機関を訪問し、課題共有に努めてきた。この実績により、オーダーメイド型のインターンシップ環境が整備され、企業等との協働で「社会人基礎力養成キャンプ」「GRMオンサイト実習」といったPBL型教育を受けた経験が、学生の自信に繋がったと考える。

4. 『実務リーダー育成型』の博士学位プログラムの先駆 建学の精神に基づく学位プログラムモデルの創出と成果

本学は、一国の良心たる人物の養成を設立の趣旨に掲げている。このことからGRMは先進諸国における成功者（リーダー）養成機関を模倣せず、建学の精神を基盤とする学位プログラムの構築を目指してきた。このプログラムの理念に学生の成果も呼応し、災害復興を研究テーマとする学生がフィリピンの国際会議において招待講演の依頼を受けたり、多文化共生課題を扱う学生がスロベニア政府主催「ヤング・ブレッド戦略フォーラム」の参加者に選抜されたりといった成果が見られる。さらに、この理念は、GRMグローバル・リーダーシップ・フォーラムに招聘した世界的リーダーとの間で、また、これから大学院の設置を目指す海外大学との間でも共有されている。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

1. 現行の大学院システムの課題

本学はもとより我が国の多くの大学院は、社会からの要請としての教育課題と、実施する研究上の課題が時として必ずしも一致しない問題を抱えつつも、現行の研究科・専攻の資源では新たな教育プログラムを構築できないジレンマに陥っている。事実、本学では新たな大学院教育プログラムの開発に先駆的に取り組む一方、本学の伝統ある人文・社会科学系の諸学や先鋭たる理工学系分野に関する教育資源の活用展開を描いた大学院改革が拡充に至らない状況が、数年にわたり続いてきた。また、一般的に学士課程卒業後にあるキャリアの選択肢が、博士課程修了後には極めて限られるという、実務社会への接続についての対策も重要な課題である。本学は博士課程教育リーディングプログラムを実施する過程で、実践的な文理融合教育を実施し、数多くの企業との対話と連携によって、この課題の解決に向け精力的に取り組む、成果を挙げてきた。GRMを通じて構築した実践的な文理融合教育とキャリア支援システムを開発・展開したことは、本学学生のみならず、我が国の大学院改革の先駆的な取組であると考えている。そのシステムの中で、キャリア支援を専門にする教員を新たに雇用したことにより、GRMを学ぶ学生の能力を企業等に積極的にアピールし、その対話の中から得た社会や企業側のニーズを反映したキャリアパス形成支援プログラムを開発できたことは、博士課程の課題を企業とともに解決する道筋を切り拓けた意味において意義深い。

2. 学士課程・博士前期・後期課程を一貫した学位プログラム

学位プログラムの成否は、いかに自己研鑽に意欲的な学生の能力を一層伸張させることのできる教育システムを構築できるかによる。そこで本学はGRMの常置計画を契機として、優秀な学生をより上位の学位課程に導くことを目的として、学部教育と大学院教育のスムーズな接続を図る「課程間接続教育プログラム」を全学事業として位置付け、開発に着手することとしている。課程間接続教育プログラムは、研究の基礎体力を培う「高度先取科目群（仮称）」として、知的好奇心の旺盛な学生に対して、大学院生としての基礎知識・学力が身に付く科目を提供することで、大学院進学を促し、学部教育と大学院教育の接続を円滑化する。また、大学院生に対して異分野理解力向上を図ることを目的とし、それぞれの教員が強みとする知識・技能を他分野の学生に教授する「他研究科・専攻科目履修促進事業」も、本プログラムの一環として実施する事業である。さらに、今後の計画として、異なる学問分野・領域の学生に共修の場を提供し、他者を理解し自分の考えを主張する「演習力」を高める科目群を開発する予定である。博士後期課程の学生に対しては、所属の研究科の教育課程で身に付けた研究力（考察、理論、設計）を実践する「現場研究力」演習・実習等を開発し、異なる学問分野・領域の学生に加え、留学生・社会人学生も交えた共修の場で、共通の課題を対象に発想の転換と統合知で考える力を培うことで、博士学生に必要な汎用力を養い、博士課程修了者のキャリアの選択肢の拡大に取り組む。これらの演習科目は、GRMが開発した「コモン演習」の波及効果であり、既存の教育課程、あるいは今後新たに開発する学位プログラムの運営基盤を強化するものである。また、本学が平成29年度から独自に展開する教学マネジメント構築事業「ALL DOSHISHA 教育推進プログラム」により、学部・大学院教学システムの変革に着手している。これらの構想を加速させるため、本学は大学院システムの変革に対し、自己財源により10億円の資金を拠出（博士学位プログラム創成基金（仮称））することを決定したことは、最大の波及効果と言える。

3. 課題解決を図る大学院システム改革

本学は、学生定員を組織形成やプログラム実施体制の根拠とはせず、博士後期課程の充実が博士前期課程・学士課程をも活性化させるという考えに立ち、GRMを運営してきた。しかし、学士課程教育を重視する私学である本学にあつては、特定のプログラム担当教員への負担集中が懸念されるという指摘も受けている。この課題については、プログラムの成熟度が高まるにつれ、プログラム担当教員以外の教員の貢献が増していることから、解決に向かって歩み始めているといえる。とはいえ、負担の低減にはさらなる工夫が必要である。全教職員が大学院改革に対する共通認識をもって、新たなプログラム開発とそれに連動する制度改革を速やかに行うためには、「人材育成」、「学術研究」、「社会還元」を、一体的に運営するマネジメント体制が必要となる。本学はこの体制を「大学高度化推進機構（仮称）」の設置により実現すべく検討中である。大学高度化推進機構には、産学連携による教育体制を持つ新たな研究教育組織として「ハリス先端人間科学教育院」と、マネジメント組織として組織対組織の共同事業のプロデュース、プロジェクトマネジメント、学位プログラムの開発機能を持った「同志社社会連携オフィス（仮称）」を置き、学内の包括的、組織横断的課題に戦略的に取り組む。これらに要求されるより高度の専門性を有する「連携スタッフ」をクロスアポイントメント制度導入等により積極的に迎入れる予定である。